

第25期 計算書類

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1	貸借対照表		1
2	損益計算書		2
3	株主資本等変動計算書		3
4	個別注記表	4 ~	8

テルウェル東日本株式会社

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

テルウェル東日本株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
『資産の部』		『負債の部』	
流動資産	20,991,130	流動負債	12,204,162
現金及び預金	73,104	買掛金	6,370,795
売掛金	7,156,936	短期借入金	637,244
リース投資資産	7,315,639	リース債務	608,354
未収入金	5,119,023	未払金	1,405,081
商品	584,572	未払費用	1,939,733
材料	26,894	未払法人税等	45,090
販売用不動産	70,203	未払消費税等	464,872
貯蔵品	26,445	未払事業所税	37,463
前払費用	443,482	前受金	3,365
前払金	396	預り金	173,943
立替金	112,632	前受収益	370,044
その他	71,653	受入敷金保証金	148,178
貸倒引当金	△ 9,850		
固定資産	18,437,339	固定負債	13,501,106
有形固定資産	15,345,450	リース債務	3,709,528
建物	11,804,936	退職給付引当金	3,427,915
構築物	956,070	資産除去債務	2,068,318
機械装置	33,794	受入敷金保証金	3,777,207
器具備品	1,006,696	その他	518,138
土地	43,500		
リース資産	1,281,549	負債合計	25,705,268
建設仮勘定	218,904		
無形固定資産	253,422	『純資産の部』	
商標権	2,636	株主資本	13,723,201
ソフトウェア	217,994	資本金	100,000
リース資産	956		
電話加入権	17,372	資本剰余金	2,900,000
その他	14,464	その他資本剰余金	2,900,000
投資その他の資産	2,838,467	利益剰余金	10,723,201
関係会社株式	455,450	利益準備金	204,696
長期前払費用	50,776	その他利益剰余金	10,518,505
繰延税金資産	1,750,064	繰越利益剰余金	10,518,505
敷金保証金	348,774		
その他	240,635	純資産合計	13,723,201
貸倒引当金	△ 7,232		
資産合計	39,428,469	負債・純資産合計	39,428,469

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

テルウェル東日本株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		60,705,684
売上原価		48,762,669
売上総利益		11,943,015
販売費及び一般管理費		
人件費	7,615,077	
物件費	3,455,146	11,070,223
営業利益		872,791
営業外収益		
受取利息	1,605	
受取配当金	10,034	
雑収入	46,038	57,676
営業外費用		
支払利息	129,579	
雑損失	236,832	366,411
経常利益		564,056
特別利益		
その他	718	718
特別損失		
固定資産除却損	106,089	
事務所移転費用	84,836	
その他	10,541	201,466
税引前当期純利益		363,309
法人税、住民税及び事業税	110,284	
法人税等調整額	305,302	415,586
当期純損失		△52,277

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	100,000	2,900,000	2,900,000	204,696	10,737,342	10,942,038	13,942,038	13,942,038
当期変動額								
剰余金の配当					△ 166,560	△ 166,560	△ 166,560	△ 166,560
当期純損失					△ 52,277	△ 52,277	△ 52,277	△ 52,277
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 218,837	△ 218,837	△ 218,837	△ 218,837
当期末残高	100,000	2,900,000	2,900,000	204,696	10,518,505	10,723,201	13,723,201	13,723,201

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの----- 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし、販売用不動産については個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産----- 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

②無形固定資産----- 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 有形固定資産と同様の定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に什器やOA機器等の卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

サービスに係る収益は、清掃や電報配達等であり顧客とのサービス契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわたり、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、業務の進捗度に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準について、リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	759,454千円
短期金銭債務	1,164,179千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

12,185,126千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	15,313,487千円
仕入高	7,623,586千円
外注費	243,695千円
その他営業取引高	3,717,714千円

営業取引以外の取引による取引高 12,909千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

60,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	2025年6月16日 定時株主総会
配当金の総額	166,560千円
1株当たり配当額	2,776円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月17日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、資産除去債務の償却費相当額等であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用等であります。

当社は、次事業年度以降に外形標準課税が適用される見込みとなったことから、将来の法定実効税率を見直しております。この結果、当事業年度末において繰延税金資産の回収可能性を検討し、繰延税金資産の一部を取り崩しております。

なお、評価性引当額は27,434千円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は資金の調達・運用については安全性に配慮し有利な調達・運用に努めることとしております。調達・運用にあたっては、原則、NTT東日本グループ・キャッシュマネジメントシステムを利用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、当社においては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、そのようなリスクに対応するためにテルウェル東日本ビジネスリスクマネジメントマニュアルを制定し、四半期毎に借入限度額を定めるなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（(注2)をご参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	73,104	73,104	-
(2) 売掛金	7,156,936	7,156,936	-
(3) リース投資資産	7,315,639	9,913,681	2,598,042
(4) 未収入金	5,119,023	5,119,023	-
(5) 敷金保証金	348,774	254,992	△93,783
(6) 買掛金	(6,370,795)	(6,370,795)	-
(7) 短期借入金	(637,244)	(637,244)	-
(8) 未払金	(1,405,081)	(1,405,081)	-
(9) 預り金	(173,943)	(173,943)	-
(10) リース債務	(4,317,882)	(3,312,390)	△1,005,492
(11) 受入敷金保証金	(3,925,385)	(3,112,798)	△812,588

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金保証金

時価については、建物の賃借終了日までの期間を合理的に見積り、合理的な割引率で回収を見込んだ金額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、及び(9) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 受入敷金保証金

建設協力金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の建設協力金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

時価を把握する事が極めて困難と認められるものについては、合理的な利率で回収を見込んだ金額を割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(子会社株式)	455,450

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
12,171,503	16,308,675

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

なお、資産除去債務に関する金額が959,090千円含まれております。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

その他の物件については、建物等の償却性資産は、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	NTT東日本(株)	被所有 直接 91.67%	業務受委託及び 物品販売購買等	電報、ビル清掃及び 各種物品販売等	13,076,783	売掛金	688,790
				各種物品購入及び 各種業務委託等	7,622,075	買掛金	23,534
				建物・駐車場賃借 料、共益費	3,225,101	未払金	480,799
				資金調達	28,847	短期借入金	637,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金調達の取引金額は、事業年度中のキャッシュマネジメントシステムによる平均残高を記載しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	-	業務受託及び 物品販売等	NTTグループ 会社間取引の資金決済	2,377,691	未収入金	4,891,045

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) NTTファイナンス(株)の「NTTグループ 会社間取引の資金決済」における取引金額は、期中平均残高を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 228,720円01銭

(2) 1株当たり当期純損失 △871円29銭

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。